【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第108期第２四半期(自　平成21年７月１日　至　平成21年　９月30日)
【会社名】	光村印刷株式会社
【英訳名】	MITSUMURA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴 木　　繁
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目15番９号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部本部長 二 瓶 春 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目15番９号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部本部長 二 瓶 春 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第107期 第２四半期 連結累計期間	第108期 第２四半期 連結累計期間	第107期 第２四半期 連結会計期間	第108期 第２四半期 連結会計期間	第107期
会計期間		自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 ９月30日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 ９月30日	自 平成20年 ７月１日 至 平成20年 ９月30日	自 平成21年 ７月１日 至 平成21年 ９月30日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高	(千円)	10,996,912	9,923,413	5,432,337	5,241,325	21,972,994
経常利益	(千円)	134,272	179,841	23,173	114,633	248,571
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	247,949	102,900	△18,777	60,306	131,924
純資産額	(千円)	―	―	17,069,171	16,569,123	16,335,457
総資産額	(千円)	―	―	32,396,104	30,892,862	30,629,814
１株当たり純資産額	(円)	―	―	522.23	505.58	501.10
１株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	7.56	3.16	△0.57	1.85	4.03
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	52.7	53.4	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,602	837,008	―	―	1,353,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△136,167	40,363	―	―	△233,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,067	△329,053	―	―	△1,447,762
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	884,589	1,081,519	533,200
従業員数	(名)	―	―	1,112	1,070	1,039

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数(名)	1,070

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数(名)	875

(注) 従業員数は就業人員数です。

第２　【事業の状況】

１　【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
新聞印刷他	1,867,460	127.0
一般印刷・情報	3,242,706	90.5
液晶製品・エレクトロニクス製品	290,056	61.4
合計	5,400,223	97.7

(注) 1　生産高は販売価額をもって表示したものです。
　　 2　上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
新聞印刷他	1,874,996	127.4	14,586	191.0
一般印刷・情報	3,025,943	73.2	2,032,574	76.3
液晶製品・エレクトロニクス製品	316,120	74.2	130,879	64.9
合計	5,217,059	86.5	2,178,039	75.8

(注) 1　上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。
　　 2　上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品種別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
新聞印刷他	1,872,685	126.8
一般印刷・情報	3,065,376	89.0
液晶製品・エレクトロニクス製品	303,264	59.4
合計	5,241,325	96.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 不動産賃貸収入は「一般印刷・情報」に含めて記載しています。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第２四半期連結会計期間		当第２四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞 東京本社	1,458,314	26.8	1,798,840	34.3
ヤマト運輸株式会社	653,719	12.0	656,990	12.5

2 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ２億63百万円増加の308億92百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加の143億23百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億33百万円増加の165億69百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当第２四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による内需刺激策により景気に底打ちの兆しが見られたものの、全体的には生産活動が低水準にあることや、失業率が高水準にあることなど、依然として厳しい状況で推移しました。

印刷業界におきましては、景気後退を受けた得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、生産の見直しによるコストダウン、品質の向上に取り組みました。その結果、主力の一般印刷・情報における広告宣伝用印刷物の減少や過当競争による受注単価下落などにより、減収となりましたが、コストダウン効果により営業利益、経常利益は増益となりました。

新聞印刷他の売上は第１四半期連結会計期間末まで持分法適用会社であった群馬高速オフセット株式会社が平成21年６月19日の株式取得に伴い第１四半期連結会計期間末より連結の範囲に含められ、18億72百万円(前年同四半期比26.8%増)、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は液晶事業の主力製品をタッチパネルに特化したことにより３億３百万円(前年同四半期比40.6%減)、主力の一般印刷の売上は30億65百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。その結果、当第２四半期連結会計期間の売上は52億41百万円(前年同四半期比3.5%減)となりましたが、損益面では、営業利益は１億32百万円(前年同四半期比97.9%増)、経常利益は１億14百万円(前年同四半期比394.7%増)、四半期純利益は60百万円(前年同四半期は四半期純損失18百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ８百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末には1,081百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、３億10百万円の収入超過(前年同四半期は２億44百万円の支出超過)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出超過(前年同四半期比６百万円(13.1%)の増加)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、２億47百万円の支出超過(前年同四半期は１億86百万円の収入超過)となりました。これは、長期借入金の返済による支出などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費の総額は47,473千円です。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所市場第１部	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年９月30日	―	33,634,203	―	5,607,886	―	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

平成21年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目４－２	5,117	15.21
ＤＩＣ株式会社	東京都板橋区坂下３丁目35―58	4,870	14.47
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町１丁目７－１	2,246	6.67
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,627	4.83
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町１－１	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目―26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険株式会社(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都墨田区太平４丁目１－３(東京都品川区東品川２丁目３―14)	602	1.78
杉 江　斌	東京都千代田区	540	1.60
三菱ＵＦＪリース株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目５－１	488	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口４)	東京都中央区晴海１丁目８―11	477	1.41
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿１丁目28―１	477	1.41
計	―	18,110	53.84

(注) １ 上記のほか当社所有の自己株式1,035千株（3.07%）があります。
２ ＤＩＣ株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式数4,570千株が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・ＤＩＣ株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はＤＩＣ株式会社です。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,550,000	32,550	―
単元未満株式	普通株式　49,203	―	―
発行済株式総数	33,634,203	―	―
総株主の議決権	―	32,550	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式431株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1－15－9	1,035,000	―	1,035,000	3.07
計	―	1,035,000	―	1,035,000	3.07

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	356	333	339	355	350	346
最低(円)	315	306	314	334	336	320

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第１部におけるものを記載しています。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員管理本部本部長兼関連会社担当	加 藤　 進	平成21年８月７日

(注) 取締役、加藤進の退任理由は、死亡によるものです。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員新聞印刷事業部事業部長兼関連会社担当兼購買部管掌兼施設部管掌)	取締役 (常務執行役員新聞印刷事業部事業部長兼購買部管掌兼施設部管掌)	久 富 祥 一	平成21年８月20日
取締役 (常務執行役員管理本部本部長兼コンプライアンス室管掌)	取締役 (常務執行役員コンプライアンス室管掌)	二 瓶 春 樹	平成21年８月20日

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,004	843,435
受取手形及び売掛金	3,553,556	3,313,155
製品	389,017	370,814
仕掛品	495,430	339,442
原材料及び貯蔵品	191,924	231,999
その他	317,625	408,887
貸倒引当金	△9,257	△2,057
流動資産合計	6,314,300	5,505,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 9,863,542	*1 10,148,805
機械装置及び運搬具（純額）	*1 6,368,597	*1 6,873,203
土地	2,952,056	2,952,056
リース資産（純額）	*1 795,513	*1 631,514
その他（純額）	*1 148,079	*1 154,881
有形固定資産合計	20,127,789	20,760,462
無形固定資産	54,327	54,228
投資その他の資産		
投資有価証券	3,480,284	2,783,171
その他	1,170,592	1,769,659
貸倒引当金	△254,433	△243,384
投資その他の資産合計	4,396,443	4,309,446
固定資産合計	24,578,561	25,124,137
資産合計	30,892,862	30,629,814

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483,908	3,660,298
短期借入金	8,021,542	7,481,893
リース債務	160,641	156,823
未払法人税等	31,229	37,604
賞与引当金	240,458	163,564
その他	719,516	734,213
流動負債合計	12,657,297	12,234,397
固定負債		
長期借入金	229,330	629,180
リース債務	682,383	745,842
退職給付引当金	261,268	186,361
役員退職慰労引当金	252,475	255,398
負ののれん	45,063	―
その他	195,919	243,176
固定負債合計	1,666,440	2,059,958
負債合計	14,323,738	14,294,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	6,912,479	7,200,771
自己株式	△482,481	△482,291
株主資本合計	16,487,441	16,775,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,983	△440,465
評価・換算差額等合計	△5,983	△440,465
少数株主持分	87,666	―
純資産合計	16,569,123	16,335,457
負債純資産合計	30,892,862	30,629,814

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	10,996,912	9,923,413
売上原価	9,256,484	8,252,792
売上総利益	1,740,427	1,670,621
販売費及び一般管理費	※1 1,553,571	※1 1,471,599
営業利益	186,856	199,021
営業外収益		
受取利息	822	653
受取配当金	43,151	33,458
受取家賃	11,548	11,595
受取保険金	―	23,150
負ののれん償却額	―	2,371
持分法による投資利益	―	2,739
その他	18,196	16,801
営業外収益合計	73,719	90,771
営業外費用		
支払利息	91,909	67,666
持分法による投資損失	7,309	―
その他	27,084	42,284
営業外費用合計	126,303	109,951
経常利益	134,272	179,841
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 1,900
特別利益合計	―	1,900
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,805	※3 388
役員退職慰労金	20,340	―
投資有価証券評価損	7,964	―
特別損失合計	30,110	388
税金等調整前四半期純利益	104,161	181,353
法人税、住民税及び事業税	28,080	13,227
法人税等調整額	△171,868	60,899
法人税等合計	△143,788	74,127
少数株主利益	―	4,325
四半期純利益	247,949	102,900

【第２四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	5,432,337	5,241,325
売上原価	4,570,713	4,353,404
売上総利益	861,624	887,921
販売費及び一般管理費	※1 794,556	※1 755,210
営業利益	67,068	132,710
営業外収益		
受取利息	272	159
受取配当金	1,179	888
受取家賃	5,742	6,545
受取保険金	―	23,150
負ののれん償却額	―	2,371
その他	13,944	12,809
営業外収益合計	21,140	45,924
営業外費用		
支払利息	47,052	33,799
持分法による投資損失	4,228	―
その他	13,753	30,202
営業外費用合計	65,034	64,001
経常利益	23,173	114,633
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 1,900
特別利益合計	―	1,900
特別損失		
固定資産除却損	―	※3 388
役員退職慰労金	3,840	―
投資有価証券評価損	7,964	―
特別損失合計	11,804	388
税金等調整前四半期純利益	11,368	116,145
法人税、住民税及び事業税	△61,865	4,537
法人税等調整額	92,011	46,975
法人税等合計	30,146	51,512
少数株主利益	―	4,325
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△18,777	60,306

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,161	181,353
減価償却費	948,736	873,747
負ののれん償却額	―	△2,371
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30,898	16,298
賞与引当金の増減額（△は減少）	169,855	66,217
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,339	△6,743
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,428	△2,922
受取利息及び受取配当金	△43,974	△34,112
支払利息	91,909	67,666
持分法による投資損益（△は益）	7,309	△2,739
固定資産除却損	1,805	388
固定資産売却損益（△は益）	―	△1,900
投資有価証券評価損益（△は益）	7,964	―
売上債権の増減額（△は増加）	352,753	81,370
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,999	△88,542
仕入債務の増減額（△は減少）	△975,635	△271,956
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,684	59,652
未収消費税等の増減額（△は増加）	―	20,628
その他	△237,879	△61,165
小計	369,194	894,868
利息及び配当金の受取額	43,974	34,112
利息の支払額	△92,292	△71,339
法人税等の支払額	△280,274	△31,082
法人税等の還付額	―	10,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,602	837,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△368	15,749
有形固定資産の取得による支出	△130,272	△21,894
有形固定資産の売却による収入	―	2,000
投資有価証券の取得による支出	△11,185	△86,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	129,696
その他	5,659	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,167	40,363

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,339,705	659,679
長期借入金の返済による支出	△750,460	△519,880
リース債務の返済による支出	―	△78,729
自己株式の取得による支出	△77,557	△189
自己株式の売却による収入	272	―
配当金の支払額	△392,892	△389,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,067	△329,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,502	548,318
現金及び現金同等物の期首残高	861,086	533,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 884,589	※ 1,081,519

【継続企業の前提に関する事項】

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
１　連結の範囲に関する事項の変更	第１四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社は、平成21年６月19日の株式取得に伴い第１四半期連結会計期間より連結子会社となりました。変更後の連結子会社は５社です。なお、負ののれんが発生しており、その効果が見積られる期間(５年)で均等償却しています。
２　持分法の適用に関する事項の変更	第１四半期連結会計期間末より、群馬高速オフセット株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外しています。 この変更により持分法適用会社はなくなりました。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 61,194,897千円 ２ 受取手形割引高 419,557千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 60,319,794千円 ２ 受取手形割引高 466,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
※１ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 618,384千円 ※２ ―――――――― ※３ 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,779千円 その他 25 計 1,805	※１ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 536,390千円 ※２ 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,900千円 ※３ 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 367千円 その他 20 計 388

前第２四半期連結会計期間 (自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)
※１ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 324,441千円 ※２ ―――――――― ※３ ――――――――	※１ 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び報酬 275,486千円 ※２ 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,900千円 ※３ 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 367千円 その他 20 計 388

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,196,439千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△311,850 現金及び現金同等物　884,589	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,376,004千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△294,485 現金及び現金同等物　1,081,519

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末(平成21年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	33,634,203

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	1,035,431

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391,192	12.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
505.58円	501.10円

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額　7.56円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在していないため記載していません。	１株当たり四半期純利益金額　3.16円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 同左。

（注）１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
四半期純利益(千円)	247,949	102,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益(千円)	247,949	102,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,811	32,598

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)　△0.57円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 潜在株式が存在していないため記載していません。	１株当たり四半期純利益金額　1.85円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 同左。

（注）１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△18,777	60,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△18,777	60,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,745	32,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

光村印刷株式会社
代表取締役社長 鈴 木　　繁 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　井　新 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　　円 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

光村印刷株式会社
代表取締役社長 鈴 木　繁 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中　井　新 太 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　　円 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。